

平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年7月11日

上場会社名 山下医科器械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3022 URL http://www.yamashitaika.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 尚登
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 秀憲 (TEL) 092-726-8200
 定時株主総会開催予定日 平成29年8月29日 配当支払開始予定日 平成29年8月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	52,517	1.7	186	△68.1	258	△59.4	19	△94.2
28年5月期	51,615	2.6	584	8.6	635	3.1	332	△7.5
(注) 包括利益	29年5月期		△17百万円(-%)		28年5月期		309百万円(△33.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
29年5月期	7.75	—	0.3	1.4	0.4			
28年5月期	131.46	—	5.6	3.4	1.1			
(参考) 持分法投資損益	29年5月期		△10百万円		28年5月期		△28百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
29年5月期	17,722	5,850	33.0	2,334.02				
28年5月期	18,725	5,993	32.0	2,391.34				
(参考) 自己資本	29年5月期		5,847百万円		28年5月期		5,991百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	△1,710	△424	△125	1,285
28年5月期	276	△506	△193	3,544

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	—	0.00	—	50.00	50.00	125	38.0	2.1
29年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00	25	129.1	0.4
30年5月期(予想)	—	0.00	—	19.00	19.00		31.0	

(注) 28年5月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,571	13.3	4	△29.1	41	23.3	23	158.3	9.27
通期	57,430	9.4	240	28.7	307	19.1	153	690.6	61.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年5月期	2,553,000株	28年5月期	2,553,000株
② 期末自己株式数	29年5月期	47,533株	28年5月期	47,484株
③ 期中平均株式数	29年5月期	2,505,504株	28年5月期	2,527,368株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年5月期の個別業績（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	52,209	1.7	140	△76.1	222	△66.8	△3	—
28年5月期	51,338	2.5	586	9.8	669	9.5	334	△6.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年5月期	△1.28		—					
28年5月期	132.52		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年5月期	17,594		5,935		33.7	2,369.08		
28年5月期	18,664		6,081		32.6	2,427.28		

(参考) 自己資本 29年5月期 5,935百万円 28年5月期 6,081百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進む中、各種政策効果を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。期間の後半には、新興国や資源国等の海外経済の減速が一服したことを受け、製造業を中心に、輸出・生産の持ち直しによる企業業績改善の動きもみられました。一方、個人消費や民間設備投資は、一部に持ち直しの兆しがみられたものの、依然として力強さを欠く展開となりました。

医療業界におきましては、地域における医療および介護を総合的に確保するため、地域包括ケアシステムの構築が進められております。また、各都道府県が策定を進めていた地域医療構想が全て出揃い、団塊の世代が75歳以上になる平成37年(2025年)時点における入院ベッド数が全国で15万床以上削減されることとなりました。今後は、この構想を踏まえ、平成30年度からスタートする第7次医療計画が立案され、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築に向けた施策が推進されていくこととなります。

当医療機器業界におきましては、異業種からの参入や業界再編等の動きも見られるなど、業者間の競争はますます激化しております。また、地域包括ケアシステムの構築推進を背景に、医療機関の経営環境も変化しており、各業者は、医療機関の経営改善やコスト削減に資するサービスなど、従来以上の提案力を求められる状況となっております。

このような状況の中、当社グループでは、企画提案力や商品・サービスの付加価値向上による地域市場での競争力強化を図っております。基盤事業であるSPD事業の拡大に向けては、消耗品管理の効率化やコスト削減提案を積極的に行うなど、医療機関に対する経営支援の強化に取り組んでまいりました。また、平成28年9月に長崎TMSセンターの稼働を開始し、物流体制の充実による商品供給の迅速化・安定化を図ることで、さらなる顧客基盤の拡大を図っております。この他、「ヘルスケア事業推進部」を新設し、在宅医療・介護福祉分野における需要増加への対応を図るほか、医療IT分野における合弁会社との連携強化、通販事業における法人向け販売チャネルの拡充、整形分野における子会社事業の強化等に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、525億17百万円(前年同期比1.7%増)となりました。、しかしながら、利益面におきましては、国公立・民間共に病院の建て替え等の大型設備案件やそれに伴う設備投資が少なかったことから、主として一般機器分野の売上減少に伴い売上総利益が減少したこと、長崎TMSセンター開設に伴い販売費及び一般管理費(消耗品費、派遣人件費等)が増加したこと、および売掛金に対する貸倒引当金が発生(14百万円)したこと等により、営業利益は1億86百万円(前年同期比68.1%減)、経常利益は2億58百万円(前年同期比59.4%減)となりました。また、特別損益において、固定資産に係る減損損失の計上(119百万円)、および投資有価証券評価損の計上(29百万円)等が発生したこと、さらに法人税等におきまして繰延税金資産の一部取り崩しを行ったこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は19百万円(前年同期比94.2%減)となりました。

セグメントごとの業績は下記のとおりであります。

① 医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、大型の設備案件の減少により、手術室関連機器等の医療機器備品や画像診断機器等の売上が減少したことから売上高は91億7百万円(前年同期比10.7%減)となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設の売上増加により売上高は204億46百万円(前年同期比6.1%増)となりました。内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、補助人工心臓等の心臓循環器消耗品やIVE等の内視鏡処置用医療材料等の売上増加により売上高は141億18百万円(前年同期比5.3%増)となりました。整形、理化学、眼科、皮膚・形成により構成される専門分野では、人工関節や骨折治療材料等の整形消耗品の売上増加により売上高は67億28百万円(前年同期比2.1%増)となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、看護支援システム等の医療ITサービスを関連会社に移管したことにより売上高は17億33百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は521億35百万円(前年同期比1.7%増)、セグメント利益は7億95百万円(前年同期比34.9%減)となりました。

医療機器販売業の売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計期間		当連結会計期間		増減額	前年同期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
一般機器分野	10,201	19.9	9,107	17.5	△1,093	89.3
一般消耗品分野	19,266	37.5	20,446	39.2	1,179	106.1
低侵襲治療分野	13,413	26.2	14,118	27.1	705	105.3
専門分野	6,590	12.9	6,728	12.9	138	102.1
情報・サービス分野	1,793	3.5	1,733	3.3	△59	96.7
小計	51,264	100.0	52,135	100.0	870	101.7

② 医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は74百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は7百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、177億22百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億3百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べて11億9百万円減少し、129億64百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末に比べて1億6百万円増加し、47億57百万円となりました。

(負債の部)

負債は、退職給付に係る負債の増加により、前連結会計年度末に比べて8億60百万円減少し、118億71百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億42百万円減少し、58億50百万円となり、自己資本比率は33.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により17億10百万円減少し、投資活動により4億24百万円減少し、財務活動により1億25百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から22億59百万円減少し、当連結会計年度末残高は12億85百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により減少した資金は17億10百万円（前年同期は2億76百万円の増加）となりました。

主な要因としましては、売上債権の増加6億4百万円、仕入債務の減少5億12百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により減少した資金は4億24百万円（前連結会計年度比16.2%減）となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出3億87百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により減少した資金は1億25百万円（前連結会計年度比35.2%減）となりました。

主な要因としましては、株主配当金1億25百万円の支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の医療業界におきましては、患者の視点に立った安全・安心で質の高い医療が受けられる体制を構築するという方針の下、「医療機能の分化・連携による切れ目のない医療の提供」、「在宅医療の充実による患者の生活の質（QOL）の向上」が推進されていきます。また、平成30年度におきましては、診療報酬・介護報酬のダブル改定に加え、第7次医療計画がスタートするなど、医療業界にとって大きな節目の年になり、当社グループの主要取引先である急性期医療を担う地域中核病院においても様々な対応が求められるなど、その影響がますます広がるものと予想されます。

当医療機器業界におきましては、ICT化の促進や再生医療、ゲノム医療等の進歩に伴い、業界の垣根を越えた積極的な製品開発・事業展開が行われる一方、業界再編等の動きも活発化しております。また、診療報酬改定による汎用医療材料の価格低下等により、販売価格への圧力が高まるなど、市場環境は厳しさを増しており、業者間の競争がますます激化しております。

このような状況の中、当社グループは、医療機関に対するコスト削減や高付加価値サービスの提案を積極的に行い、基盤事業であるSPD事業の拡大を図るとともに、在宅医療・介護福祉分野の需要増加への対応、医療IT分野における合弁会社との連携強化、整形分野における子会社事業の強化等にも引き続き積極的に取り組んでまいります。

また、当社は、本年6月1日付で、透析分野に強みを持つ「株式会社トムス」を子会社化いたしました。これにより、当社グループの中核事業のさらなる充実、強化を図ってまいります。

なお、当社は、本年12月1日付で、当社単独による株式移転により、完全親会社となる「ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社」を設立し、純粋持株会社体制へ移行することいたしました。

これにより、多様化する医療機関のニーズへの対応、更なる業務効率の改善、地域市場における競争力強化を実現するとともに、変化が著しい医療機器業界に対応した事業再編の機動性および柔軟性を確保するスケールメリットを活かした経営を行うことで、今以上に成長を加速させ、更なる企業価値の向上を実現してまいりたいと考えております。

移行後は、純粋持株会社である「ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社」が、グループ全体の経営戦略の策定、経営資源の配分および子会社の業務執行に関する監督機能を担います。また、子会社各社のミッションを明確にするとともに、グループ内事業間のシナジー効果の追求や、他社とのアライアンスによる事業の再編などによって、グループ全体としての経営効率を高め、グループ外取引の拡大、新たな事業機会の創出などを通じた成長力の強化を図ってまいります。

これらの結果、次期の売上高は574億30百万円、営業利益2億40百万円、経常利益3億7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億53百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に日本国内で業務活動を行っていることから、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。I F R S（国際財務報告基準）につきましては、国内の適用動向等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,544,803	1,285,242
受取手形及び売掛金	8,357,745	8,962,098
商品	1,855,305	2,222,291
貯蔵品	23,776	17,862
繰延税金資産	213,581	161,927
未収還付法人税等	238	98,073
その他	91,545	230,129
貸倒引当金	△12,322	△12,628
流動資産合計	14,074,674	12,964,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,379,481	3,589,859
減価償却累計額	△1,331,170	△1,442,298
建物及び構築物(純額)	1,048,311	2,147,560
土地	1,769,927	1,650,543
建設仮勘定	885,258	—
その他	544,891	591,017
減価償却累計額	△476,181	△512,909
その他(純額)	68,709	78,107
有形固定資産合計	3,772,207	3,876,211
無形固定資産	27,166	61,907
投資その他の資産		
投資有価証券	592,340	552,746
関係会社株式	10,488	—
その他	248,339	281,065
貸倒引当金	—	△14,849
投資その他の資産合計	851,168	818,962
固定資産合計	4,650,542	4,757,081
資産合計	18,725,217	17,722,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,119,374	6,867,455
電子記録債務	—	3,750,117
未払法人税等	217,525	18,610
賞与引当金	429,489	245,936
その他	434,955	366,115
流動負債合計	12,201,345	11,248,235
固定負債		
退職給付に係る負債	312,257	403,369
その他	218,307	219,563
固定負債合計	530,564	622,933
負債合計	12,731,909	11,871,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	4,772,022	4,666,153
自己株式	△84,280	△84,370
株主資本合計	5,809,371	5,703,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	306,425	289,052
退職給付に係る調整累計額	△124,254	△144,646
その他の包括利益累計額合計	182,171	144,406
非支配株主持分	1,764	3,090
純資産合計	5,993,307	5,850,910
負債純資産合計	18,725,217	17,722,078

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	51,615,298	52,517,963
売上原価	45,700,472	46,783,709
売上総利益	5,914,825	5,734,254
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,705,795	2,876,360
賞与引当金繰入額	429,489	245,936
退職給付費用	115,976	170,077
福利厚生費	461,886	478,215
旅費及び交通費	179,628	176,448
通信費	60,612	60,823
運賃	248,330	263,717
消耗品費	68,593	116,118
地代家賃	213,295	214,651
支払手数料	194,472	194,924
減価償却費	114,322	153,038
その他	537,672	597,291
販売費及び一般管理費合計	5,330,077	5,547,605
営業利益	584,748	186,648
営業外収益		
受取利息	3,581	195
受取配当金	3,112	3,914
仕入割引	44,023	39,443
受取手数料	18,557	18,452
地役権設定益	—	9,010
その他	16,677	17,426
営業外収益合計	85,953	88,444
営業外費用		
解約違約金	1,632	1,496
支払利息	2,525	2,553
持分法による投資損失	28,711	10,488
手形売却損	696	1,453
その他	1,470	1,051
営業外費用合計	35,036	17,043
経常利益	635,665	258,048
特別損失		
減損損失	—	119,383
固定資産除却損	9,068	120
投資有価証券評価損	—	29,999
事務所移転費用	420	—
特別損失合計	9,488	149,504
税金等調整前当期純利益	626,176	108,544
法人税、住民税及び事業税	288,730	42,248
法人税等調整額	5,299	45,563
法人税等合計	294,029	87,811
当期純利益	332,147	20,733
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△92	1,325
親会社株主に帰属する当期純利益	332,239	19,407

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	332,147	20,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,398	△17,372
退職給付に係る調整額	△117,479	△20,392
その他の包括利益合計	△23,081	△37,765
包括利益	309,065	△17,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	309,158	△18,357
非支配株主に係る包括利益	△92	1,325

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	494,025	627,605	4,549,519	△1,138	5,670,011	212,026	△6,774	205,252	1,856	5,877,120
当期変動額										
剰余金の配当			△109,736		△109,736					△109,736
親会社株主に帰属する当期純利益			332,239		332,239					332,239
自己株式の取得				△83,142	△83,142					△83,142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						94,398	△117,479	△23,081	△92	△23,173
当期変動額合計	—	—	222,502	△83,142	139,360	94,398	△117,479	△23,081	△92	116,187
当期末残高	494,025	627,605	4,772,022	△84,280	5,809,371	306,425	△124,254	182,171	1,764	5,993,307

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	494,025	627,605	4,772,022	△84,280	5,809,371	306,425	△124,254	182,171	1,764	5,993,307
当期変動額										
剰余金の配当			△125,275		△125,275					△125,275
親会社株主に帰属する当期純利益			19,407		19,407					19,407
自己株式の取得				△89	△89					△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△17,372	△20,392	△37,765	1,325	△36,439
当期変動額合計	—	—	△105,868	△89	△105,958	△17,372	△20,392	△37,765	1,325	△142,397
当期末残高	494,025	627,605	4,666,153	△84,370	5,703,413	289,052	△144,646	144,406	3,090	5,850,910

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	626,176	108,544
減価償却費	128,248	166,203
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	838	15,155
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,616	△183,553
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,138	61,787
受取利息及び受取配当金	△6,693	△4,110
支払利息	2,525	2,553
固定資産除却損	9,068	120
減損損失	—	119,383
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	29,999
持分法による投資損益 (△は益)	28,711	10,488
売上債権の増減額 (△は増加)	△513,144	△604,353
たな卸資産の増減額 (△は増加)	143,231	△361,070
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,041	△512,333
その他	△17,239	△215,856
小計	374,009	△1,367,040
利息及び配当金の受取額	6,667	4,090
利息の支払額	△2,475	△2,634
法人税等の支払額	△104,364	△344,739
法人税等の還付額	3,070	234
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,907	△1,710,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△900,000	—
有価証券の償還による収入	1,800,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,283,117	△387,781
無形固定資産の取得による支出	△17,047	△16,273
投資有価証券の取得による支出	△59,857	△15,222
関係会社株式の取得による支出	△39,200	—
その他	△7,295	△5,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△506,518	△424,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△83,142	△89
配当金の支払額	△110,024	△125,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,166	△125,141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△422,777	△2,259,561
現金及び現金同等物の期首残高	3,967,580	3,544,803
現金及び現金同等物の期末残高	3,544,803	1,285,242

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(純粋持株会社の設立)

当社は、平成29年5月16日開催の取締役会において、平成29年8月29日開催予定の定時株主総会における承認決議など所定の手続きを経た上で、平成29年12月1日(予定)を期日として、当社単独による株式移転(以下、「本株式移転」といいます。)により純粋持株会社(完全親会社)である「ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社」(以下、「持株会社」といいます。)を設立することを決議いたしました。

(1) 本件株式移転の目的

多様化する医療機関のニーズへの対応、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、経営体制を見直し、変化が著しい医療機器卸業界に対応した事業再編の機動性および柔軟性を確保するとともに、スケールメリットを活かした経営を行うことで、今以上に成長を加速させ、更なる企業価値の向上を実現してまいりたいと考えております。

上記を実現させるためには、迅速かつ柔軟な経営判断ができる体制を構築するとともに、グループ各社の採算性と事業責任の明確化を図ることが不可欠であると考え、本年12月1日に株式移転により当社の完全親会社となる「ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社」を設立し、純粋持株会社体制へ移行することといたしました。

グループ全体の経営戦略の策定、経営資源の配分及び子会社の業務執行に関する監督機能を担い、また、子会社各社のミッションを明確にするとともに、グループ内事業間のシナジー効果の追求や他社とのアライアンスによる事業の再編などによって、グループ全体としての経営効率を高め、グループ外取引の拡大、新たな事業機会の創出などを通じた成長力の強化を図ってまいります。

当社グループは、純粋持株会社体制のもと、グループ全体で一丸となって、競争力、収益力の強化による企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 本件株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)、その他の株式移転計画の内容

① 本件株式移転の方法

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転であります。

② 本件株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

	ヤマシタヘルスケア ホールディングス株式会社 (完全親会社・持株会社)	山下医科器械株式会社 (完全子会社)
株式移転比率	1	1

(注) 1 株式移転比率

株式移転により持株会社が当社の発行済み株式の全部を取得する時点の直前時における当社の株主の皆様に対し、その保有する当社の普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当て交付いたします。

2 単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

3 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独による株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化のないことから、株主の皆様には不利益を与えないことを第一義として、株主の皆様が所有する当社普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割り当てることといたします。

4 第三者機関による算定結果、算定方式及び算定根拠

上記3のとおり、本株式移転は当社単独による株式移転でありますので、第三者機関による算定は行いません。

5 本株式移転により交付する新株式数

普通株式 2,553,000株

但し、本株式移転の効力発生に先立ち、当社の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。なお、本株式移転の効力発生時点において当社が保有する自己株式に対しては、その同数の持株会社の普通株式が割当交付されることとなります。これに伴い、当社は一時的に持株会社の普通株式を保有することとなりますが、その処分方法については決定次第お知らせいたします。

③ その他の株式移転計画の内容

株式移転の日程

株式移転計画書承認取締役会	平成29年5月16日(火)
定時株主総会基準日	平成29年5月31日(水)
株式移転計画書承認定時株主総会	平成29年8月29日(火)(予定)
山下医科器械株式会社上場廃止日	平成29年11月28日(火)(予定)
株式移転期日・純粋持株会社設立日	平成29年12月1日(金)(予定)
純粋持株会社設立登記日	平成29年12月1日(金)(予定)
純粋持株会社上場日	平成29年12月1日(金)(予定)

※ 但し、本株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

(3) 本件株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社
本店の所在地	福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号
代表者の氏名	代表取締役社長 山下 尚登
資本金の額	494,025千円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	医療機器卸事業等を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理等

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社においては主に事業所別に、連結子会社においては個別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

これらの事業セグメントを製品・サービスの類似性から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「医療機器販売業」及び「医療モール事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売業」は、主に医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。「医療モール事業」は、複数のクリニックが同一敷地内に立地し、各診療科の専門医が医療サービスを提供する複合型医療施設の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため、開示しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	51,064,949	74,016	51,138,966	476,332	—	51,615,298
セグメント間の 内部売上高又は振替高	199,582	—	199,582	13	△199,595	—
計	51,264,532	74,016	51,338,548	476,345	△199,595	51,615,298
セグメント利益又は損失(△)	1,221,374	10,823	1,232,197	△6,576	△640,873	584,748
その他の項目						
減価償却費	81,779	13,925	95,704	8,804	23,738	128,248

(注) 1. 「その他」の区分は、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△640,873千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△646,020千円、棚卸資産の調整額等5,147千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	52,097,251	74,223	52,171,474	346,488	—	52,517,963
セグメント間の 内部売上高又は振替高	37,966	—	37,966	242	△38,208	—
計	52,135,217	74,223	52,209,440	346,731	△38,208	52,517,963
セグメント利益	795,643	7,818	803,462	61,187	△678,001	186,648
その他の項目						
減価償却費	124,807	13,164	137,972	11,590	16,640	166,203
減損損失	119,383	—	119,383	—	—	119,383

(注) 1. 「その他」の区分は、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△678,001千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△678,947千円、セグメント間取引消去946千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	2,391.34円	2,334.02円
1株当たり当期純利益金額	131.46円	7.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	332,239	19,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	332,239	19,407
普通株式の期中平均株式数(株)	2,527,368	2,505,504

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,993,307	5,850,910
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,764	3,090
(うち非支配株主持分)(千円)	(1,764)	(3,090)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,991,543	5,847,819
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,505,516	2,505,467

(重要な後発事象)

(株式会社トムスの株式取得)

当社は、平成29年5月16日の取締役会において、株式会社トムスの株式を取得し、完全子会社化することについて決議し、平成29年6月1日に株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社トムス
事業の内容	医療サービスのトータルな支援 ・医療機器・器具の販売 ・診断機器の販売 ・各種機器のメンテナンス ・病院、医院における経営コンサルタント業

②企業結合を行った主な理由

株式会社トムスは、「Total Medical Service」という企業理念の基に、絶えず最先端の医療に目を向け、現場に合った機器の提案・供給、およびメンテナンスを通じて社会貢献されております。

透析分野に強みを持つ株式会社トムスをパートナーとして迎え、当社グループの中核事業の一角を担っていただき、更なる医療機関の多様で専門的なニーズにお応えしていきたいと考えております。

今後は、両社で掲げる「トータルメディカル」をキーワードとし、共にグループ経営の発展を目指し、お客様第一の精神の基、更なる各事業の発展に努めていきたいと考えております。

③企業結合日

平成29年6月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	920,000千円
取得原価		920,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 15,806千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。